

## 平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サンコー

コード番号 6964 URL <http://www.sko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田村 正則

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 小野 孝夫

TEL 0263-52-2918

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	9,523	△14.3	△397	—	△129	—	△170	—
21年3月期	11,113	△21.6	△436	—	△335	—	△465	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△17.38	—	△1.3	△0.8	△4.2
21年3月期	△47.31	—	△3.3	△1.8	△3.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	16,701	13,346	79.9	1,400.04
21年3月期	16,708	13,618	81.5	1,383.83

(参考) 自己資本 22年3月期 13,346百万円 21年3月期 13,618百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	730	547	△184	2,693
21年3月期	△332	231	△148	1,599

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	10.00	10.00	98	—	0.7
22年3月期	—	—	—	10.00	10.00	95	—	0.7
23年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00		81.6	

### 3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,500	△1.6	△150	—	△80	—	△100	—	△10.21
通期	10,000	5.0	60	—	200	—	120	—	12.25

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、14ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)      22年3月期 10,066,872株      21年3月期 10,066,872株
- ② 期末自己株式数      22年3月期 534,231株      21年3月期 225,871株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして実際の業績は、予想と大きく異なる可能性があります。

上記予想に関する事項は、添付資料の3ページの「1. 経営成績」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### [当期の経営成績]

当事業年度における世界経済は、一昨年の深刻な景気後退から、各国、政府支援による景気対策効果により経済危機を脱し、新興国を中心に回復基調を強めました。一方、国内経済は、一部業界には企業収益改善の兆しが見られるものの、設備投資の低迷、雇用情勢の低調など全般的に厳しい状況が続いており、先行きは不透明で景気の急回復、安定化にはまだ時間がかかるものと思われま

す。当社の関連する電機、自動車業界におきましても、全体としましては急激に落ち込んでいた国内生産の在庫調整や固定費削減が一段落し、業績は回復基調にあります。グローバル化の影響が大きく、新興国との価格競争はより一層厳しさを増し、先進国の消費低迷もあって、国内生産拠点の再編等の動きが活発となり、当社にとっては厳しい事業環境が続いております。

このような状況下、当社は部品の国内需要が低迷する中、幅広い製品分野で受注・売上確保に努めるとともに、生産体制の見直しによる生産効率の向上並びに業務の効率化に取り組み、労務費削減、諸経費削減を図ってまいりました。更に、昨年12月に発令した「非常事態宣言」のもと更なる固定費の削減や改善により変動費を削減してまいりました。

しかし、主力のプレス用金型の受注が低調であったことが響き、当事業年度の売上高は、95億2千3百万円(対前年同期比14.3%減)、営業損失3億9千7百万円(前期は営業損失4億3千6百万円)、経常損失1億2千9百万円(前期は経常損失3億3千5百万円)、当期純損失1億7千万円(前期は当期純損失4億6千5百万円)となりました。事業部門別の概況は次のとおりであります。

#### 【精密部品製造及びユニット加工事業】

精密部品製造及びユニット加工事業の当事業年度の売上高は95億1千万円(対前年同期比14.2%減)となりました。

製品別売上の内訳は、プレス製品関連が64億5千6百万円(対前年同期比12.3%減)、メカトロ製品関連が19億5千8百万円(対前年同期比21.8%減)、プラスチック製品関連が10億9千4百万円(対前年同期比10.1%減)となりました。

#### 【その他の事業】

その他の事業の当事業年度の売上高は1千3百万円(対前年同期比49.5%減)となりました。

#### [次期の見通し]

次期の我が国経済の見通しといたしましては、世界的な需要の回復とともに、我が国の景気も回復していくものと思われま

す。しかし、輸出産業に関しては、グローバル化の影響が大きく、電機は海外生産が一層進み、自動車も生産の海外現地化が今後一層進むものと思われま

### (2) 財政状態に関する分析

#### [キャッシュ・フローの状況]

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は26億9千3百万円と前事業年度末と比べて10億9千3百万円の増加となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は7億3千万円となりました。

これは主に、税引前当期純損失1億5千9百万円を計上したことのほか、仕入債務の増加3億4千6百万円、たな卸資産の減少3億8千9百万円、減価償却費5億1百万円などによる資金の増加と売上債権の増加3億7千万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は5億4千7百万円となりました。

これは主に、有価証券の取得による支出50億円、投資有価証券の取得による支出12億8千8百万円及び有形固定資産の取得による支出1億7千4百万円による資金の減少がありましたが、有価証券の償還による収入が65億円、投資有価証券の売却による収入5億1千4百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は1億8千4百万円となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出8千6百万円、配当金の支払による支出9千8百万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指数の推移)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	73.3%	73.1%	72.9%	81.5%	79.9%
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.4%	31.2%	23.5%	13.5%	17.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	-	-	-	-

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) 有利子負債及び支払利息が存在しないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは算出しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益配分を最も重要な経営課題のひとつと考えて経営に当たってまいりました。この方針のもと、株主の皆様に対して安定的に利益の還元を行うことを基本としております。なお、当期の配当金につきましては予定通り10円とさせていただきます。今後の配当金に関しましては、できるだけこの金額以上を継続し、業績向上に伴い増配する方針でございます。また、内部留保につきましては、急速な技術革新と顧客ニーズに応えるとともに企業価値の増大化を図るため積極的な設備投資・研究開発・新規事業開拓等に充当する考えであります。株主・事業関係者の皆様におかれましては、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月30日提出)における「事業の内容」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

◎経営理念

「我々会社の目的は社会の要請に応じ、優秀な製品を最も廉価で生産し、供給する事によって、お互の福利を増進するにある」

当社グループは主に部品・ユニットのサプライヤーとして、社会の要請に応じ優秀な製品を最も廉価で生産し供給することによって、常に顧客のニーズに対応し、独自のノウハウと提案で、製品メーカーの魅力ある製品づくりをサポートすることを通じて、社会に貢献することを基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

最近の当社グループを取り巻く経営環境の変化としましては、製品のサイクルの短縮化、消費者ニーズの多様化による製品の少量多品種化の傾向がある他、原材料の高騰、主力の輸出関連得意先に対する為替の変動による影響等不安定な要素があります。また、一般に技術に特徴の少ない製品につきましては、中国や東南アジア諸国がコスト競争で優位となり、日本の製品メーカーはグローバル調達を推進し、日本国内の製品需要が小さくなってきております。

このような変化に対して当社グループとしましては、「他社より優れたコア技術と応用製品を多く生み出し、提案力とパワーのあるユニークな会社に変身する」を中長期の全社方針として掲げております。当社製品の最終製品である家電製品、OA機器等の製品の差別化、特殊化に繋がるソリューションを技術・サービス両面からお客様に提供することにより、高性能化を図ってニーズにお応えすると共に、差別化、高精度化の進む自動車部品のマーケット参入を更に拡大し、また、新分野、成長分野への事業展開を積極的に推進し、業績向上を図ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

グローバル競争の大きな変化に適応するため、当社は技術の差別化を図り、国内成長分野の部品受注を目指すと共に、海外生産に対抗するため、品質向上を徹底し、海外メーカーとも取引を積極的に増やしていきます。更に厳しい事業環境の中でも、平成23年3月期において営業黒字化を達成するため、営業力強化による受注増大やコスト低減、無駄削減の持続的な経営改革を更に推進してまいります。

4. 財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,599,855	2,693,003
受取手形	639,550	560,941
売掛金	3,070,046	3,437,228
有価証券	3,496,450	2,903,075
製品	148,995	103,991
仕掛品	771,856	422,367
原材料及び貯蔵品	215,544	220,768
前払費用	4,365	3,596
繰延税金資産	116,149	121,191
未収収益	24,529	14,657
未収入金	34,229	27,248
未収還付法人税等	106,863	9,379
その他	2,606	1,822
流動資産合計	10,231,042	10,519,272
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	5,378,879	5,391,416
減価償却累計額	△3,543,330	△3,671,943
建物(純額)	1,835,548	1,719,472
構築物	159,682	159,682
減価償却累計額	△133,067	△136,563
構築物(純額)	26,615	23,118
機械及び装置	7,917,864	7,978,068
減価償却累計額	△6,377,637	△6,629,341
機械及び装置(純額)	1,540,227	1,348,726
車両運搬具	93,088	84,717
減価償却累計額	△77,343	△71,954
車両運搬具(純額)	15,744	12,762
工具、器具及び備品	527,970	534,350
減価償却累計額	△469,088	△491,129
工具、器具及び備品(純額)	58,881	43,221
土地	743,145	743,145
建設仮勘定	—	2,000
有形固定資産合計	4,220,162	3,892,448
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	15,539	14,703
電話加入権	5,811	5,811
無形固定資産合計	21,350	20,515

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,961,237	2,045,910
関係会社株式	10,654	10,654
出資金	1,235	1,235
長期前払費用	9,399	7,354
繰延税金資産	234,018	187,633
その他	21,149	18,710
貸倒引当金	△1,862	△2,448
投資その他の資産合計	2,235,831	2,269,048
固定資産合計	6,477,345	6,182,012
資産合計	16,708,387	16,701,284
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	91,493	120,976
買掛金	1,825,395	2,142,634
未払金	115,997	125,715
未払費用	49,778	51,016
未払法人税等	6,675	26,917
未払消費税等	14,380	23,886
前受金	87,687	5,866
預り金	25,962	18,008
賞与引当金	190,000	154,000
その他	11,103	11,081
流動負債合計	2,418,474	2,680,103
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	625,954	638,449
役員退職慰労引当金	45,720	36,640
固定負債合計	671,674	675,089
負債合計	3,090,148	3,355,192

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,779,113	3,779,113
資本剰余金		
資本準備金	3,498,197	3,498,197
資本剰余金合計	3,498,197	3,498,197
利益剰余金		
利益準備金	225,662	225,662
その他利益剰余金		
特別償却準備金	18,694	14,807
圧縮記帳積立金	98,785	98,215
別途積立金	6,000,000	6,000,000
繰越利益剰余金	232,912	△31,214
利益剰余金合計	6,576,054	6,307,470
自己株式	△144,560	△230,909
株主資本合計	13,708,805	13,353,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△90,566	△7,780
評価・換算差額等合計	△90,566	△7,780
純資産合計	13,618,238	13,346,091
負債純資産合計	16,708,387	16,701,284



(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	11,113,733	9,523,286
売上原価		
期首製品たな卸高	249,186	148,995
当期製品製造原価	10,171,221	8,767,041
合計	10,420,408	8,916,037
期末製品たな卸高	148,995	103,991
製品売上原価	10,271,412	8,812,045
売上総利益	842,320	711,240
販売費及び一般管理費		
運賃	402,043	375,735
役員報酬	94,250	70,350
給料及び手当	278,453	265,624
賞与引当金繰入額	26,980	21,098
退職給付引当金繰入額	20,379	19,890
役員退職慰労引当金繰入額	7,850	7,670
減価償却費	8,777	5,905
研究開発費	175,888	136,332
その他	264,668	205,926
販売費及び一般管理費合計	1,279,292	1,108,532
営業損失(△)	△436,971	△397,292
営業外収益		
受取利息	319	29
有価証券利息	55,407	28,046
受取配当金	9,381	18,096
受取手数料	5,563	4,613
投資有価証券売却益	—	103,748
助成金収入	24,656	107,494
その他	6,617	7,955
営業外収益合計	101,945	269,983
営業外費用		
その他	147	2,322
営業外費用合計	147	2,322
経常損失(△)	△335,174	△129,631
特別利益		
固定資産売却益	2,521	2,648
償却債権取立益	600	350
役員退職慰労引当金戻入額	—	10,900
その他	38	13
特別利益合計	3,159	13,911

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	584	551
固定資産除却損	12,378	8,243
減損損失	47,294	8,473
投資有価証券評価損	64,483	23,315
ゴルフ会員権評価損	1,120	1,800
和解金	468	900
特別損失合計	126,329	43,284
税引前当期純損失(△)	△458,344	△159,004
法人税、住民税及び事業税	15,900	16,814
過年度法人税等	—	9,222
法人税等調整額	△8,620	△14,867
法人税等合計	7,279	11,169
当期純損失(△)	△465,624	△170,173

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,779,113	3,779,113
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,779,113	3,779,113
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,498,197	3,498,197
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,498,197	3,498,197
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	225,662	225,662
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	225,662	225,662
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	24,147	18,694
当期変動額		
特別償却準備金の繰入れ	—	1,262
特別償却準備金の取崩	△5,453	△5,149
当期変動額合計	△5,453	△3,886
当期末残高	18,694	14,807
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	99,355	98,785
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△570	△570
当期変動額合計	△570	△570
当期末残高	98,785	98,215
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	6,000,000	6,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,000,000	6,000,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	840,148	232,912
当期変動額		
特別償却準備金の繰入れ	—	△1,262
特別償却準備金の取崩	5,453	5,149
圧縮記帳積立金の取崩	570	570
剰余金の配当	△147,635	△98,410
当期純損失(△)	△465,624	△170,173
当期変動額合計	△607,235	△264,126
当期末残高	232,912	△31,214
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△143,971	△144,560
当期変動額		
自己株式の取得	△588	△86,348
当期変動額合計	△588	△86,348
当期末残高	△144,560	△230,909
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	14,322,653	13,708,805
当期変動額		
剰余金の配当	△147,635	△98,410
当期純損失(△)	△465,624	△170,173
自己株式の取得	△588	△86,348
当期変動額合計	△613,848	△354,932
当期末残高	13,708,805	13,353,872
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△38,539	△90,566
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△52,026	82,786
当期変動額合計	△52,026	82,786
当期末残高	△90,566	△7,780

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失(△)	△458,344	△159,004
減価償却費	574,038	501,983
減損損失	47,294	8,473
貸倒引当金の増減額(△は減少)	361	586
賞与引当金の増減額(△は減少)	△42,000	△36,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,750	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,009	12,494
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,350	△9,080
受取利息及び受取配当金	△65,107	△46,171
固定資産売却損益(△は益)	△1,936	△2,097
固定資産除却損	12,378	8,243
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△103,748
投資有価証券評価損益(△は益)	64,483	23,315
売上債権の増減額(△は増加)	1,695,394	△370,394
たな卸資産の増減額(△は増加)	112,776	389,269
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,894,415	346,721
未払消費税等の増減額(△は減少)	△18,180	17,666
その他	△66,467	1,175
小計	△40,814	583,433
利息及び配当金の受取額	48,189	57,562
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△339,928	89,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	△332,553	730,060
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△7,500,000	△5,000,000
有価証券の償還による収入	9,500,000	6,500,000
有形固定資産の取得による支出	△259,909	△174,811
有形固定資産の売却による収入	12,891	4,354
無形固定資産の取得による支出	△1,881	△6,927
投資有価証券の取得による支出	△1,516,344	△1,288,507
投資有価証券の売却による収入	—	514,727
その他	△2,991	△949
投資活動によるキャッシュ・フロー	231,765	547,885
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△588	△86,348
配当金の支払額	△147,874	△98,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	△148,463	△184,780
現金及び現金同等物に係る換算差額	257	△17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△248,993	1,093,147
現金及び現金同等物の期首残高	1,848,848	1,599,855
現金及び現金同等物の期末残高	1,599,855	2,693,003

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日 )	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日 )
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品(金型を除く)、仕掛品(金型を除く)及び原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>製品(金型)及び仕掛品(金型) 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これにより、営業損失、経常損失、税引前当期純損失が104,234千円それぞれ増加しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>製品(金型を除く)、仕掛品(金型を除く)及び原材料 同左</p> <p>製品(金型)及び仕掛品(金型) 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 7～50年 機械及び装置 8～17年</p>	<p>有形固定資産 同左</p>

<p>4 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権については財務内容評価法にそれぞれっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、会社内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>同左</p>
<p>6 消費税等の処理方法</p>	<p>税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 追加情報

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	(前 期)	(当 期)
1. 有形固定資産減価償却累計額	10,600,467 千円	11,000,932 千円
2. 受取手形裏書譲渡高	75,406 千円	38,969 千円

(損益計算書関係)

	(前 期)	(当 期)
1. 減価償却実施額		
有形固定資産	563,466 千円	490,612 千円
無形固定資産	6,925 千円	7,762 千円
合 計	570,391 千円	498,375 千円
2. 減損損失	47,294 千円	8,473 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,066,872	-	-	10,066,872
合 計	10,066,872	-	-	10,066,872
自己株式				
普通株式(注)	224,531	1,340	-	225,871
合 計	224,531	1,340	-	225,871

(注) 自己株式(普通株式)の増加1,340株は、単元未満株式の増加によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	147	15.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	98	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日



当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,066,872	-	-	10,066,872
合計	10,066,872	-	-	10,066,872
自己株式				
普通株式(注)	225,871	308,360	-	534,231
合計	225,871	308,360	-	534,231

(注) 自己株式(普通株式)の増加は、自己株式立会外買付取引(TOSTNeT-3)による増加307,000株と単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	98	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	95	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	(前 期)	(当 期)
現金預金勘定	1,599,855 千円	2,693,003 千円
現金及び現金同等物期末残高	1,599,855 千円	2,693,003 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円未満切り捨て)

	前事業年度(平成21年3月31日現在)			当事業年度(平成22年3月31日現在)		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機 械 装 置	14,994	13,328	1,666	14,994	14,994	-
無形固定資産	4,236	3,035	1,200	4,236	3,883	353
合 計	19,230	16,363	2,866	19,230	18,877	353

(注) 取得価額相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(前 期)	(当 期)
1 年 内	2,513 千円	353 千円
1 年 超	353 千円	- 千円
合 計	2,866 千円	353 千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額及び前期の未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(前 期)	(当 期)
支 払 リース 料	3,346 千円	2,513 千円
減価償却費相当額	3,346 千円	2,513 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円未満切り捨て)

区 分	前事業年度 (平成 21年 3月31日現在)			当事業年度 (平成22年 3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
① 株 式	117,034	138,877	21,842	246,584	340,308	93,723
② 債 券						
国債・地方債等	502,075	506,125	4,049	501,100	505,255	4,154
社 債	1,000,000	1,000,700	700	301,751	302,558	806
そ の 他	-	-	-	1,098,636	1,100,945	2,308
③ その 他	410,979	417,000	6,021	-	-	-
小 計	2,030,089	2,062,702	32,613	2,148,072	2,249,066	100,993
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
① 株 式	579,057	445,184	△ 133,872	511,791	405,372	△ 106,419
② 債 券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	301,584	300,697	△ 887
そ の 他	1,000,000	949,200	△ 50,800	500,000	493,250	△ 6,750
③ その 他	-	-	-	-	-	-
小 計	1,579,057	1,394,384	△ 184,672	1,313,376	1,199,319	△ 114,056
合 計	3,609,146	3,457,087	△ 152,059	3,461,449	3,448,385	△ 13,063

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円未満切り捨て)

内 容	前事業年度 (平成 21年 3月31日現在)	当事業年度 (平成22年 3月31日現在)
その他有価証券	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	600	600
② 譲渡性預金	2,000,000	1,500,000
計	2,000,600	1,500,600

(デリバティブ取引関係)

前事業年度及び当事業年度ともに、当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、第19期より適格退職年金制度を採用し、第20期以降の退職者についての退職金全額を当該制度から支払っております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(前 期)	(当 期)
(1) 退職給付債務	△ 1,856,154 千円	△ 1,894,574 千円
(2) 年金資産	1,323,627 千円	1,369,526 千円
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△ 532,526 千円	△ 525,047 千円
(4) 未認識数理計算上の差異	△ 93,428 千円	△ 113,402 千円
(5) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	△ 625,954 千円	△ 638,449 千円
(6) 退職給付引当金	△ 625,954 千円	△ 638,449 千円

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	107,377 千円	108,682 千円
(2) 利息費用	44,639 千円	46,403 千円
(3) 期待運用収益	△ 9,391 千円	△ 9,927 千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,097 千円	△ 183 千円
(5) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)	143,722 千円	144,974 千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.5 %	2.5 %
(3) 期待運用収益率	0.8 %	0.8 %
(4) 数理計算上の差異の処理年数	平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)に基づく定額法	平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)に基づく定額法

( 税 効 果 会 計 関 係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	( 前 期 )	( 当 期 )
(1) 繰延税金資産		
賞与引当金	76,836 千円	62,277 千円
退職給付引当金	253,136 千円	258,188 千円
その他有価証券評価差額金	61,492 千円	5,282 千円
その他	38,468 千円	59,815 千円
繰延税金資産合計	429,933 千円	385,564 千円
(2) 繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△ 67,073 千円	△ 66,686 千円
特別償却準備金	△ 12,692 千円	△ 10,053 千円
繰延税金負債合計	△ 79,766 千円	△ 76,739 千円
繰延税金資産の純額	350,167 千円	308,824 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

( 関 連 当 事 者 と の 取 引 )

前事業年度及び当事業年度ともに、該当事項はありません。

( 賃 貸 等 不 動 産 関 係 )

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

( 1株当たり情報 )

前事業年度		当事業年度	
(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,383円83銭	1株当たり純資産額	1,400円04銭
1株当たり当期純損失金額	47円31銭	1株当たり当期純損失金額	17円38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。		潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△ 465,624	△ 170,173
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△ 465,624	△ 170,173
期中平均株式数(株)	9,841,381	9,793,096

## 5. その他

### 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 新任取締役候補

取締役 中村 保男 (現 プレス事業部長)

③ 就任予定日

平成22年6月29日

比較品目別売上高

(単位:千円未満切り捨て)

期 別 品 目		前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		比較増減 (△印減) 金 額	
		金 額	構成比	金 額	構成比		
精密部品製造及びユニット加工事業	プレス製品	自動車関連製品	2,313,436	20.8 %	3,092,418	32.5 %	778,982
		デジタル家電関連製品	2,878,822	25.9	1,591,372	16.7	△ 1,287,450
		事務機関連製品	1,070,904	9.7	971,783	10.2	△ 99,120
		電子部品関連製品	355,499	3.2	384,524	4.0	29,025
		コンピュータ関連製品	214,434	1.9	168,170	1.8	△ 46,263
		アミューズメント関連製品	108,953	1.0	99,575	1.0	△ 9,378
		そ の 他	424,145	3.8	148,774	1.6	△ 275,371
	計	7,366,197	66.3	6,456,619	67.8	△ 909,577	
	メカトロ製品	自動車関連製品	791,211	7.1 %	835,459	8.8 %	44,247
		事務機関連製品	646,287	5.8	651,005	6.8	4,718
		デジタル家電関連製品	524,951	4.7	355,824	3.8	△ 169,127
		アミューズメント関連製品	15,596	0.2	13,345	0.1	△ 2,250
		コンピュータ関連製品	46,477	0.4	10,552	0.1	△ 35,925
		そ の 他	479,102	4.3	92,524	1.0	△ 386,578
	計	2,503,627	22.5	1,958,711	20.6	△ 544,916	
プラスチック製品	自動車関連製品	619,159	5.6 %	827,626	8.7 %	208,466	
	事務機関連製品	86,320	0.8	74,403	0.8	△ 11,916	
	デジタル家電関連製品	172,775	1.5	70,202	0.7	△ 102,572	
	アミューズメント関連製品	25,797	0.2	44,617	0.5	18,819	
	コンピュータ関連製品	7,239	0.1	9,557	0.1	2,318	
	そ の 他	306,674	2.8	68,458	0.7	△ 238,215	
計	1,217,966	11.0	1,094,865	11.5	△ 123,100		
計		11,087,791	99.8	9,510,196	99.9	△ 1,577,594	
その他の事業		25,942	0.2	13,089	0.1	△ 12,852	
合 計		11,113,733	100.0	9,523,286	100.0	△ 1,590,447	